

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト
「大和証券グループ津波復興基金」

2005 年度助成事業報告



2006 年 7 月 27 日

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局

(アジア・コミュニティ・センター21)

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト

「大和証券グループ津波復興基金」 2005 年度助成事業報告

目次

「大和証券グループ津波復興基金」の概要と 2005 年度助成事業概要	1-2
「大和証券グループ津波復興基金」2005 年度助成事業 各事業の報告 ()	3-19
津波の女性被害者の自立と開発プログラム(スリランカ)	3-8
津波被害を受けた子どもの精神的ケアと教育支援事業 (スリランカ)	9-10
津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア (インドネシア)	11-14
被災者で身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業 (インド)	15-19
地図	20
2005 年度事業 活動の様子 写真	25

※事業の開始時期順

「大和証券グループ津波復興基金」の概要と 2005 年度助成事業概要

2004 年 12 月 26 日にインドネシア・スマトラ島沖で発生した地震による津波被害地域における救援・復興支援を目的として、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（以下「ACT」とする）内に設定された「大和証券グループ津波復興基金」の概要は次のとおりです。

1. 「大和証券グループ津波復興基金」の概要

設定日	平成 17 年（2005 年）3 月 9 日
寄付者	株式会社 大和証券グループ本社
金額	金 10,000,000 円※
事業内容	<p>インドネシア、スリランカ、インドにおいてスマトラ沖地震被災地域における社会生活の基盤の再建を長期的、継続的に支援するために以下の事業を行う。</p> <p>(1) 子どもの心のケア（保健医療） (2) 子どもに対する教育機会の提供（教育、青少年の健全育成） (3) マイクロファイナンス事業を通じた経済・生活基盤の再建（社会開発）</p>
特別基金受託者	住友信託銀行株式会社

※ このうち、100 万円は、同基金の「特別寄附に関する契約書」第 8 条に基づき、調査費用（旅費等現地実地調査費用、報告書作成費用を含む）として、ACT 事務局（アジア・コミュニティ・センター21）に対して支払われた（2005 年度分は 2005 年 3 月、2006 年度分は 2006 年 3 月に完了）。5 万円は、送金手数料その他の費用として計上。

2. 対象国と事業分野、2005 年度助成事業の該当分野

支援国	スリランカ		インドネシア	インド
事業分野 / 実施団体	Wilpotha	O.E.R	WALSAMA-NAD	TRUE
子どもの心のケア				
子どもの教育支援				
零細融資を通じた経済・生活基盤の再建				
件数、助成額	320 万円	160 万円	300.5 万円	118.7 万円
合計	4 件、2005 年度助成総額 899.2 万円			

- ・ スリランカは 2005 年 7 月開催の ACT 臨時運営委員会において助成事業 2 件を決定し、2005 年 9 月に送金を完了した。
- ・ インドネシア、インドは 2005 年 11 月開催の ACT 臨時運営委員会において助成事業 2 件（インドネシア 1 件、インド 1 件）を決定し、2006 年 1 月に送金を完了した。

3 . 2005 年度助成事業の概要



実施国	実施団体 / 実施地	事業名	助成額	事業開始時期
スリランカ	ウィルポタ女性貯蓄運動 (Wilpotha) ゴール県	津波の女性被害者の自立と開発プログラム(3年計画の1年目)	320万円	2005年8月
	有期的で環境に配慮した農業システム財団 (O.E.R.) ゴール県	津波被害を受けた子どもの精神的ケアと教育支援事業	160万円	2005年9月
インドネシア	ワルサマ-NAD (WALSAMA-NAD) アチエ・ブサール県ロク・ンガ地区	津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア (3年計画の1年目)	300.5万円	2005年11月
インド	農村地域向上・エンパワメント・トラスト(TRUE) タミルナドゥ州ナガパッティナム県	被災者で身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業(2年計画の1年目)	118.7万円	2006年1月
合計			899.2万円	

4 . 各事業計画の概要 (実施地の地図は別添資料を参照)

1 . 「津波の女性被害者の自立と開発プログラム」(スリランカ)

女性世帯主を対象に、手工芸品や食品加工など零細規模事業への設備助成と貯蓄および零細規模の融資(マイクロファイナンス)を行う。両親を亡くした子どもへの学用品の支援を行う。

2 . 「津波被害を受けた子どもの精神的ケアと教育支援事業」(スリランカ)

子どもを対象に、学用品の配布を通じた教育支援を行う。また、メンタルヘルス、スポーツ・プログラムの開催、苦痛のマネジメント法のトレーニングを通じた精神ケアを行う。

3 . 「津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア」(インドネシア)

被災し、避難所で暮らす子どもを対象に奨学支援と精神ケアプログラムを行う。

4 . 「被災者で身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業」(インド)

津波被災者の中でも支援が届きにくい、身体に障がいをもつ若者をグループ化してロウソク、ジュート麻製品、貝殻製品の製造技術訓練を行い、定期収入を得て自立するための支援をする。

「大和証券グループ津波復興基金」2005 年度助成事業
各事業の報告

(事業の開始時期順)

「津波の女性被害者の自立と開発プログラム」 (スリランカ)

「津波被害を受けた子どもの精神的ケアと教育支援事業」 (スリランカ)

「津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア」 (インドネシア)

「被災者で身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業」 (インド)

[事業名]	津波の女性被害者の自立と開発プログラム (3年計画の1年目)
[実施団体名]	ウィルポタ女性貯蓄運動 (現地語および英語団体名称 : Wilpotha Kantha Ithurum Parishramaya (Women's Savings Effort, Wilpotha))
[実施期間]	2005年8月～2006年7月
[実施国・地域]	スリランカ民主社会主義共和国 南部州ゴール県 ダルワトゥムツラ地区、テルワッテ地区、ゴダガマ地区
[受益者数]	女性 225 人 (225 世帯 (982 人))、子ども 140 人 (学用品支援)
[助成額]	320 万円

【事業の実施背景】

対象地域の女性はかつて、日用雑貨などを売る小規模事業や、シュロ縄製造、レース編みなどで生計をたてていた。津波によってこうした生計手段を失っただけでなく、夫を亡くし、一家を養う立場になった女性は数多い。彼女たちは子どもを育て、学校に通わせなければならず、中には年老いた親が病気になってしまった者もいる。一定期間は、政府や国内外の援助団体から食糧や衣服を支給されていたが、救援物資の数は縮小され、何千人もの人々が現在も避難シェルターやテント、福祉キャンプで生活している。この間、被災地では NGO や援助機関による住宅建設が進んでいる。

本事業の実施団体が、住民組織を通じ、被災地と住民の状況調査を行った結果、持続的に生活していくための収入向上プログラムが住民に必要なとされていることが明らかになった。

本事業は、住民が福祉キャンプや外部からの支援に依存する体質から脱し、住民が主体となって津波被災によりすべてを失ったコミュニティの自立と自給を発展させることを目標に実施する。

【事業の実施目的】

- 対象地(3ヵ村)の225世帯に対して、津波によって失った生計手段を取り戻す貯蓄・貸付プログラムを紹介して重要な気づきを促進し、自助努力と持続性をもたらす。
- 世帯主である女性が行う零細規模のビジネス、工業、マーケティング能力を開発し、家計収入の増加を期待する。
- 緊急救援的な支援としては、学校に復学するための学用品を学齢児童に配布する。
- 長期的には、対象225世帯が6年以内に自立できるようにする。

【活動内容とこれまでの実績】

当初の事業計画では、ハンバントタ県内の3ヵ所を実施地として予定していたが、ACTからの助成決定後に再調査を行った結果、複数の援助機関がすでに支援を行っていたことが判明した。このため再調査を行い、本事業と同様の支援事業が行われていない地域で、住宅供給を受けて住民が定住している地域を選定し、2005年8月末～9月初頭に、ゴール県内の3地区を特定した。

参加世帯を選び出す過程で、世帯調査票を作成し、7人のフィールドワーカーで情報収集を行い、その結果、女性225人(225世帯)を対象として決定した。

<参加世帯>

対象地	総世帯数	本事業で設立した女性組織への参加世帯数
ダルワトゥムツラ地区	210 世帯	125 世帯
テルワッテ地区	250 世帯	60 世帯
ゴダガマ地区	150 世帯	40 世帯
合計	610 世帯	225 世帯*

* 225世帯の家族員982人(男性486人、女性498人、子ども311人)

1. トレーニングとワークショップの開催 (2005年9月～2006年2月)

対象3地区で選抜された225世帯の間に、自助努力、自立、貯蓄・貸付についての重要な気づきを促進するため、事業開始時から6ヶ月間、男性と女性を対象に、2日間のワークショップ(3カ所計9回)を開催した。各回平均35人が参加し、(1)被災者が抱える問題の理解と明確化、(2)問題分析と優先課題、(3)解決法と計画策定、(4)他地域の経験発表、(5)フィールド視察(収入向上事業の外部実施地域の訪問と、参加者に対するビジネスについてのアイデア提供)について意見交換などを行った。

2. 小規模事業の設備助成 (2006年1月～3月)

対象者の選抜は2006年4月に完了し、その後、対象者の希望により異なる職業技術のトレーニングを行い、その後に設備、工具、材料等を提供した。下表は、提供物と価格、受益者数である。

提供した設備・道具・ 材料の種類	実施地と受益者数			3ヶ村 合計	合計金額 (ルピー)
	ダルワトゥ ムツラ	テルワッテ	ゴダガマ		
シュロ(ココヤシ皮)・ ロープ編み(編み機)	20	10	5	35	209,650 ルピー
ココヤシ繊維(88 Kg/人/ 台)	1,760 kg	880 kg	440 kg	3,080 kg	55,440 ルピー
小規模事業材料等: *1	10	8	4	22	164,560 ルピー
食品加工原料等	15	10	5	30	134,700 ルピー
手工芸品製造材料等	7	6	3	15	67,350 ルピー
合計	52人	34人	17人	102人 *2	631,700 ルピー

*1 小規模事業の内容は、縫製、セメント・ブロックづくり、農業、小店舗運営、石材業、生花栽培、薪

*2 2006年5月末までに、残りの123人に配布。

【参考】1 スリランカ・ルピー = 1.117 日本円(2006年7月24日現在)

3. 融資マネジメント(回転基金)に関するトレーニング (2005年10月～2006年4月)

参加者をグループに分け、貯蓄・貸付プログラムを紹介した後、各メンバーから集金した額(会計係が保管)で基金を設立し、メンバーは貸付利子(利率は各グループで決定)つきで緊急時の融資を受けた。グループでは毎週会合を開催し、進捗状況の確認を行った。徐々に、基金の運営法、規則について紹介し、簡単な帳簿のつけ方、領収書の発行法、支払証書の使い方などを紹介した。

グループが十分理解できたところで、貸付利子付きの融資スキームについて紹介し、意見交換を行った。ここで、融資限度額(1,500ルピー:約1,675円)が設定され、貸付利子に関する規則が紹介された。貸付利子の50%は貸付サービス費用(融資担当オフィサー人件費、帳簿、文書など)、15%はグループ保険(不履行者:貸し倒れが発生した場合)、35%は基金拡大のため別途蓄積される。

<各グループの基金額> (メンバーから集めた額を原資とする)

実施地名	メンバー数	額
ダルワトゥムツラ(7グループ)	145人	40,920 ルピー
テルワッテ(1グループ)	40人	10,500 ルピー
ゴダガマ(2グループ)	40人	10,350 ルピー
合計	225人	61,770 ルピー

< 親組織の設立 >

3 グループが共同で3つの親組織(1つは法人登録済)を設立し、各組織で基金を設定した。基金設立に際し、メンバーは出資者として各 100 ルピー(約 111 円)を出し、(集められ設定された基金から)メンバーのビジネス改善のための融資を行っている。貸付利子で得た収益は出資者の間で分けられる(基金額: ダルワトゥムツラ村 4,500 ルピー、テルワッテ村 2,500 ルピー、ゴダガマ村 2,000 ルピー)。

4. ビジネス起業、技術トレーニング (2006 年 1 月～2006 年 3 月)

計画では 3 月以降に行われる予定であったが、ビジネス開始支援を行う前にトレーニングを行う必要性があると判断し、3ヶ月前倒して実施した。選抜された 128 人を対象に、国際労働機関(ILO)の教材を用いて、3段階のワークショップを行う。うち2段階(ビジネス・アイデアの促進:3日間、起業:5日間)についてのトレーニングを実施した。3段階目(ビジネス改善:5日間)は数ヶ月間の期間をおいてから行う。

また、107 人を対象に、特定技術の特別トレーニングを行った(下表)。

No.	トレーニングした 技術の内容	実施地 / 参加者数			
		ダルワトゥムツラ	テルワッテ	ゴダガマ	合計
1.	レース編み	10 人	10 人	-	20 人
2.	ココヤシ葉の手工芸品製造	15 人	15 人	2 人	32 人
3.	グリーティング・カードと再生紙を利用したその他の紙製造	10 人	10 人	10 人	30 人
4.	帳簿、会計報告書の作成法	15 人	5 人	5 人	25 人
合計		50 人	40 人	17 人	107 人

地元で採れるココナツ繊維は、ロープ、玄関マットや壁掛け、ほうきなどにも多様に利用され、ココナツの実を利用した工芸品の開拓も進めている。地元は観光地に近く、将来的に工芸品の店を開きたいという希望を女性組織は持っている。顧客として想定されているのは、スリランカ人および外国人である。

5. 子ども 140 人を対象にした学用品の支援(2005 年 12 月～2006 年 3 月)

被災して学用品などを失った子ども 140 人(当初計画数より5人増加)を対象に、制服、本やその他必要品を配布した(1年生 11 セット・人、2年生 15、3年生 8、4年生 12、5年生 13、6年生 12、8年生 14、9年生 9、10年生 8、11年生 14、12年生 7、13年生 8)。配布した学用品セットは、次の品目が含まれる:通学カバン、帽子、教科書、練習帳、絵描き本、靴 1 足、ペン、エンピツ、算数セット、色ペン・色鉛筆セット。

6. 文化・外部視察プログラム(2005 年 10 月、12 月)

被災したコミュニティが一致団結し、住民の心理的な重荷を軽くすることを目的に実施した。

母親対象の文化視察(3日間、2005年10月、女性50人、男性5人)

手工芸品製造、貯蓄・貸付プログラム、メンバーの定期活動の様子を視察した後、仏教寺院を参拝して被災して亡くなった人々のために祈った。

子ども対象の文化視察(1日間、2005年12月、子ども70人、女性7人、男性3人)

孤児ゾウの保護地や植物園を訪問。また、子どもは寺院を訪問し、大人はスリランカ農業省の家庭菜園プログラムを視察した。実施後、子どものエッセイ、絵画、スピーチのコンテストを開催した。

【事業終了までの実施計画】

回転基金の運営: 回転基金はすべての零細事業トレーニングが完了した後運営される。

零細事業・ビジネス: 零細事業・ビジネスを開始する支援。ノウハウの蓄積と他の実施地視察。

事業・ビジネスの内容	受益者数
シュロ(ココヤシ皮)関係	65 人
店舗経営	28 人
手工芸品製造	30 人
合計	123 人

< グループ貯蓄の進捗状況 >

地区名	グループ名	メンバー数 (人)	貯蓄され融資として 回転している額 (ルピー)	貯蓄され、融資として 回転している額 (ルピー)
			2006年4月30日まで	2006年7月19日まで
ダルワトゥムツ ラ地区 7グループ	1. ディレナタル	35	10,500	14,800
	2. ナゲナタル	20	5,600	12,600
	3. ディムトゥー	15	4,570	5,150
	4. ビヴィトゥルー	20	5,840	7,290
	5. ナヴォダヤ	15	5,360	6,250
	6. ランタル	20	4,800	5,280
	7. パハントル*	20	4,250	5,100
	小計	145人	40,920ルピー	56,470ルピー
テルワッテ地区 1グループ	1. カンタ レクマ	40	10,500	23,360
	小計	40人	10,500ルピー	23,360ルピー
ゴダガマ地区 2グループ	1. エカムトゥー	20	5,200	5,850
	2. エクサス	20	5,150	5,800
	小計	40人	10,350ルピー	11,650ルピー
合計		225人	61,770ルピー	91,480ルピー

*「パハントル」グループは、テルワッテ地区からダルワトゥムツラ地区の所属に変更した。

【実施団体の自己評価】

実施初年度は、達成目標(ゴール)を100%達成することができた。公的およびプライベート・セクターからの支援を必要に応じて活用した。本事業は参加型アプローチを採用して実施したため、本事業で直面した特別の問題はない。

事業の開始当初、住民はこれが緊急支援活動のひとつにすぎず、緊急支援物資を配布して出て行くと思っていた。しかし、被災住民との対話を継続的に行ううち、住民は、この事業が緊急支援ではないことに気づき、その結果、自らの福祉向上のために住民が主体となり自己能力開発を行う決心を固めることにつながった。本事業を通じて、コミュニティの女性たちの団結力と相互扶助が高まった。

例えば、あるひとりの女性がダルワトゥムツラ村のコミュニティホール建設のために自らの土地を寄付し、国連開発計画から、ウィルポタを通じて先に設立された母親組織(法人)に建設費用を受けることができた。また、住民の主導で、相互扶助組織(死亡後補償)が設立された。

【事務局のモニタリングから】(2006年7月実施)

3つの良いインパクトが発現しているのが観察された。

- (1) 地域社会の対話、相互扶助が促進され、雰囲気が良くなった。
- (2) 周囲の村々からも支援要請が出てきた。支援している村の女性が他村のための触媒役になっていく可能性がある。
- (3) 自立的な女性(母親)組織が現地に設立され、活動の拠点づくり(コミュニティホールの建設)には、国連開発計画が支援を決めた。

< 持続発展性 >

- (1) 自立的な女性組織が設立され、強化されつつある。
- (2) 女性組織がさまざまな支援組織とのつながりを持ち、すでに具体的な協力関係を取り結んでいる。
- (3) 今後、女性組織が他の地域の支援を行うことを通じて、女性の自立のための活動が運動として広がっていく可能性もある。

グループリーダーのピンダ・ランジェンさんによれば、「津波被災後に多くの援助組織が来て、どの組織も物の提供はできたが、人びとが未来を作り出していく手伝いはできなかった。ウィルポタは、自分たちが自分自身の未来を作り出す手伝いをしてくれた。」と語った。女性組織が自立し、他を支援できる

ようになる過程で、実施団体は経験ある団体として知識や助言を提供する役割を果たすことが引き続き重要であると思われる。

ダルワトムツラの女性組織(6グループ)の月例会合において女性たちにヒアリングした達成内容

- (1) 食べるものをもらわずに自力で暮らせるようになった。
- (2) 個人主義的だった暮らしがより協力的なものになった。
- (3) 政府に地域住民組織として正式登録された。
- (4) 困難に立ち向かえる力を得た。
- (5) 夫からお金を渡されるのを待つ必要がなくなった。
- (6) 今後の家計や経済活動について計画が立てられるようになった。
- (7) グループ貯蓄の仕組みを通じて、メンバー全員が使える共同の基金ができた。
- (8) グループ貯蓄を通じ、メンバーの個々の緊急的ニーズに応えられる基金ができた。
- (9) 外部組織との協力関係が強化された。
- (10) 子どもの組織ができた。
- (11) 共同の活動を行う能力が増した。
- (12) メンバーが組織や活動の基盤となる土地を寄付した。
- (13) 活動を通じて、たくさんの人に喜んでもらっている。
- (14) 物質的にも精神的にも幸せな暮らしが送れるようになった。

今後の夢は、女性組織自身が自立するだけでなく、能力をさらに高め、他の女性グループ・組織を支援できるようになることである。このように、第1フェーズ(初年度)は3つの女性組織の支援、第2フェーズは9組織、第3フェーズはこの9組織により27組織が支援される、というように女性の自立運動として広げていこうというのが、月例会議の次の日に話し合って生み出されたビジョンである。

【団体代表者名】 Ms. H.H.A.D. Karunawathie Menike, Chairperson / Project Coordinator

【団体・活動概要】スリランカにおいて農村開発を行うNGO。1978年設立。団体の運営母体は5人のメンバーからなる執行委員で、2年に1回一般総会で選挙される。執行委員7名、スタッフ数25名。プロジェクト事業部、サービス事業部、女性銀行、トレーニング事業部、小規模事業部がある。

提携先は、スリランカ全国NGO協議会、全国市民組織フォーラム、女性とメディア、スリランカ(政府)女性局、スリランカ全国女性共同体、アジア開発文化フォーラム、アジア文化開発ネットワーク。代表者は、「女性の企業家最優秀大統領賞」を受賞している。

過去の実施事業とパートナー(ドナー機関)

実施年	財源・パートナー	事業名	助成額 (Rs.)	助成額 (USドル)
2003-2004	AusAID (オーストラリア開発庁)	社会的弱者、移住者のエンパワーメント	2,286,988	US\$ 23,336
2002-2003	CIDA(カナダ)	女性対象のビジネス運営	261,120	US\$ 2,664
2000-2005	水供給、排水理委員会	安全な水と衛生	2,180,953	US\$ 22,254
2000-2004	住宅都市開発省	水供給・衛生	1,396,124	US\$ 14,246
2003-2006	VSO(イギリスのNGO)	能力開発	262,657	US\$ 2,680
2003-2004	ILO IPEC	児童労働	1,036,719	US\$ 10,5786
2004	セーブ・ザ・チルドレン	子どもの学校教育	1,265,000	
2003-2004	ケア(CARE)	ビジネス運営	723,899.53	US\$ 7,386
2004-2005	保健省	HIV/AIDS	390,320	US\$ 3,982
2004-2005	英国高等弁務官事務所	コミュニティの保健・衛生	1,029,350	US\$ 10,503
2005	水供給、排水管理委員会	水供給事業への女性参加	828,000	US\$ 8,448

[事業名] **津波被害を受けた子どもの精神的ケアと教育支援事業**

[実施団体名] **有機的で環境に配慮した農業システム財団**

(英文団体名称 : Organic, Environmental & Rural System Foundation (O.E.R))

[実施期間] 2005年9月～2006年8月

[実施国・地域] スリランカ民主社会主義共和国 南部州ゴール県
ゴール地区、ヒッカドゥワ地区、ハバラドゥワ地区

[受益者数] (予定) 子ども 120人 (精神ケア)、子ども 1,200人 (学用品支援)

[助成額] 160万円

【事業の実施背景】

ゴール県の人口約99万9千人のうち、津波による死者数は4万人、貧困状態におかれている人は6万2千人にのぼる。これら被害者の多くはトラウマを抱えたまま、テント暮らしを余儀なくされている。家屋を失い、困窮状態におかれている家族はまた収入源を絶たれた状態であり、こうした家庭の子どもたちのほとんどが適切な教育を受けられずにいる。

ゴール県で津波被害を受けた子どもは1,500人以上にのぼり、これら被害を受けた子どもや、また精神的に影響を受けた子どもの教育と生活状況を向上させることが必要である。

【事業の実施目的】

より適切な教育環境と健康度を上げるための必要な助言を子どもに提供し、津波により被害を受け、トラウマを抱えている子どもの精神的健康度、教育レベルを向上させる。

【活動内容】

(ただし以下は、実施団体からの報告に基づき記載するもので、実施の詳細な内容については、ACT事務局が現在確認中。)

1. 子どもの精神ケア、身体的健康への気づきを促進するワークショップの開催 (計60回)
2. 教育支援 (学用品の提供)
3. 被災者対象のリハビリテーション・プログラム (心身の健康、苦痛のマネジメント法、スポーツ・プログラムの実施)

子どもへの教育支援(学用品の配布)

2005年9月～3月の期間に、以下の地区において、合計1,040人の児童に対して、学用品セット(ノートブック、算数用のコンパス・定規セット、ペン、鉛筆、色鉛筆、消しゴム、お絵かきノート、のり、ルーラー)を配布した。

実施年月日	実施地	学用品を配布した子どもの数
2005年9月25日	Gintota	50人
2005年10月1日	Kaluwella	50
10月8日	Dadalla	50
10月15日	Boosa	50
10月22日	Makuluwa	50
10月22日	Makuluwa	50
10月小計	5カ所	250人
2005年11月5日	Galle	50

11月12日	Magalla	60
11月20日	Habaaduwa	50
11月27日	Palutagaha	50
11月小計	4ヶ所	210人
2005年12月4日	Talpe	50
12月10日	Koggala	50
12月18日	Uawatuna	50
12月小計	3ヶ所	150人
2006年1月15日	Nalagasdeniya	50
1月22日	Telwaththa	50
1月小計	2ヶ所	100人
2006年2月12日	Seenigama	60
2月18日	Rathgama	50
2月26日	Dodaduwa	60
2月小計	3ヶ所	170人
2006年3月12日	Kumarakanda	50
3月19日	Kahawa	60
3月小計	2ヶ所	110人
合計		1,040人

被災者のリハビリテーション・プログラム（成人対象）

メンタルヘルス、身体的健康、ストレスの管理、スポーツ活動についての4種のワークショップを開催した。

また、学用品配布の際には、集まった両親（主に母親）を対象に、1時間～2時間ほどのセミナーを行った。講義内容は、津波が来たときにどう避難するか、どのように他の人を助けるか、津波はなぜ起こるか、津波の兆候は何か、津波後の混乱時にどうコミュニケーション、コーディネーションするか、政府は津波にどう政策的に対処しようとしているかなどについて。

各ワークショップの講師は、メンタルヘルス、身体健康は医師が、ストレスの管理はスリランカ政府機関の職員、スポーツ活動はスポーツ省職員が担当した。

ワークショップ	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
メンタルヘルス	3回	2回	4回	2回	4回	4回	4回	23回
身体健康	2回	2回	4回	2回	4回	4回	4回	22回
ストレスの管理	3回	2回	4回	2回	4回	4回	4回	23回
スポーツ活動	3回	2回	4回	2回	4回	4回	4回	23回
合計	11回	8回	16回	8回	16回	16回	16回	91回

【団体代表者名】 Sharath D. Goonethilleke, Secretary / Chief Executive Officer

【団体・活動概要】

提携先は、スリランカ全国 NGO 協議会 (NNGOC; National NGO Council of Sri Lanka)、

市民平和運動 (People's Peace Front)、スリランカ全国科学技術委員会 (National Science and Technology Commission Sri Lanka) など。過去の事業実績は、「ストリート・チルドレン、観光ガイドを対象とした HIV/エイズ予防事業」(2003 年、ドナー:保健省、助成額 888,900 ルピー)、「ゴール県内の自治体職員を対象にした平和プログラム」(2004 年、FLICT、757,750 ルピー)。

[事業名] **津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア** (3年計画の1年目)

[実施団体名] **ワルサマ-NAD**

(現地語・英語名称: Wahana Amal Sesama Mahluk Allah (WALSAMA) – Nanggroe Aceh Darussalam (NAD), NGOs Union Working for Interest of Humanity-Nanggroe Aceh Darussalam)

[実施期間] 2005年11月～2007年1月

[実施国・地域] インドネシア共和国 ナングル・アチェ・ダルサラム州
アチェ・ブサール県 ロク・ンガ地区

[受益者数] 子ども 157人

[助成額] 300.5万円

【事業の実施背景】

実施団体では、2004年12月26日の津波発生後、2005年2月以降、ムラボーとバンダ・アチェに事務所を開設し、緊急救援段階に物資(衣服、水、食料)の配布、水タンクの設置、長期復興支援では国際NGOなどと協力して収入向上支援、イスラム教寄宿舎学校、子どもセンターなどでの被災孤児の支援、保健衛生に関する情報普及などに取り組んできた。

アチェ・ブサール県の北西に位置するロク・ンガ(Lhok Nga)地区は、最も被害を受けた地区で、国内避難民数が多い場所である。多くの支援団体は、インフラなどの復興事業に集中しており、多くの子どもが深刻なトラウマを抱えているにも関わらず、精神ケアプログラムを実施する支援団体は減り続けている。また、津波被災後、多くの学校が崩壊したため、勉学を続けることができなくなった子どもも多い。

トラウマを抱える子どもたちは、彼らの目の前で波にさらわれた親兄弟を助けることができなかったという罪の意識にさいなまれている。また、あるケースでは、9歳の男の子は水を恐がり、水浴びをすることを長い間拒み続けており、バイクの音も恐いと感じている。小規模の地震が起きたとき、手に取るものなら何でも何回も強く握り締める、などの症状がある。不安にさいなまれている子どもたちの心理面のケアを続けると同時に、子どもが教育を再び受けることができる環境を整備する必要がある。

【事業の実施目的】

長期目標(6～10年): 被災者である子どもが生活の質を改善し、努力して自らを回復させる。

中期目標(3～5年): 子どもが教育を受けられるようにし、女性世帯主の自活能力を向上させる。

短期目標(1～2年): 子どもの精神ケアと教育支援を行う。

【活動内容とこれまでの実績】

1. 子どものデータ収集

子ども 157人の個人プロフィール(子どもと両親についてのデータ)を作成し、基礎データを数値化した(子どもの災害に対する反応、問題行動、心理的症状など)。このうち、特別な注意が必要な子ども 7～8人を特定した。受益者の何人かは近隣村の住民である。

なお、2006年7月調査では、対象が157人から144人となった(家族との再会や学校で進級するために移動したことによる減少)。 <支援対象者数> (2006年7月現在)

内訳	人数
小学校就学前	21人
小学生	72人
中学生	32人
高校生	19人
合計	144人

2. 事業開始にあたっての説明と意見交換会 (2005年11月第3週)

子どもの両親、親戚を対象に、本事業についての説明と意見交換会を開催した。241人の支援対象の児童の家族のうち、210人が参加した。奨学金の支給方法や金額、その他活動についての意見が交わされた。

3. ソーシャル・ワーカーの能力向上 (2006年2月)

ソーシャル・ワーカーは2人の女性スタッフがその役割を務めている。Association of Trainer Competent Acehnese (ATCHN)からトラウマと子どもの権利をそれぞれ専門とする専門家2人を講師として、ユニセフのテキスト「Establishing Children's Right」や、インドネシア政府のテキストを使って行い、ソーシャル・ワーカー2人とスタッフ5人が参加した。

ソーシャル・ワーカーは、子どもの心理面の調査のために2週間避難所(仮設シェルター)に滞在し、その後はさまざまな活動のために通いながら、実践の中でさらに能力の向上に努めている。なお、ソーシャル・ワーカーは、月曜日から金曜日まで非公式教育を担当、日曜日の午前中は就学前教育を行い、午後にトラウマ・カウンセリングを行っている。

4. トラウマ・カウンセリング (2005年12月、2006年2月、4月)

支援対象のすべての家を訪問し、保護者にインタビューすることによって、トラウマを抱えていると思われる児童30人を選出した。カウンセリングは、話を聴く、ゲームをする、観察する、助言・励ましを行うという方法を取っており、日曜日の午後、希望者を対象に定期的に行っている。

また、心理ケアを目的としたレクリエーションは子どもを元気づけ、幸せな気持ちにすることを目的とした活動である。参加者は8~10歳の子どもで、(津波被害を受けていない)海岸や河川に行き、避難シェルターから離れた遊び場を訪問した。

この他に、トラウマ心理療法に詳しい専門家を(ワルサマの別事業でジャワ島から北スマトラに招聘する折に)迎え、トラウマを抱える対象の児童(30人)と希望者を加えた計30~50人を対象に、2~3時間のカウンセリングを行っている(2005年12月、2006年2月、4月)。

このカウンセリングでは、感じていることに焦点を当てて心の中のことを出し合うことによって、もやもやとした苦しみから自由になることを支援する方法をとっている。「つぼ」を棒で押ししたりする身体アプローチも併用され、こうした活動を通じて、孤立したり突然泣き出すといった行動が見られなくなった。

5. 公式教育への統合(復学支援) (2006年2月~)

対象: 就学前児童22人、小学生95人、中学生32人、高校生7人(計156人)

ワルサマでは、書類の紛失で学校に行く権利を失ってしまっていた子どもの家庭のため、小・中学校への復学のための必要な手続きを行った(約55人)。学校側は受入れに協力的であり、特に困難なこともなく連携がとれている。

6. 奨学金の支給、学用品の配布 (2005年12月~)

奨学金の支給対象は、226人(小学生が96人、中学生は130人)。小学生は一人あたり毎月2万ルピア(約256円)、中学生は2.5万ルピア(約320円。学校の授業料と同額)を12月から現在まで支給しており、学校に直接支払われている。ただし、15名が学校に行かずにワルサマが行う非公式教育を受けているため、その場合は両親に手渡している。

学用品(文具、制服、靴)の配布対象は奨学金と同じで、小学生には一人あたり17.5万ルピア(約2,240円)相当を、中学生には20.1万ルピア(約2,570円)相当を2005年12月に配布した。

[参考]1インドネシア・ルピア=0.0128日本円(2006年7月24日現在)

7. 非公式教育(ノンフォーマル教育)の実施

実施目的は、1年間、月曜日から金曜日までの週5日、公式学校と同じ教育を提供し、そのなかで復学を促すことである(ただし復学しない児童も卒業資格が取れるように手配する)。

対象は、津波以前に成績が不良で、津波後にかつての同級生よりも下の学年にされてしまったことが主な理由で学校に行かなくなった15人の児童である。

8. 就学前教育

日曜日の午前中のみ行われている。数は一定せず、だいたい25人から35人ほどである。ソーシャル・ワーカーが担当する。

9. 絵画と読書コンテスト(2006年5月)

生活上必要な技術教育/子どもの創造力コンテスト(絵描き、塗り絵、歯磨き、作文)を開催している。2006年5月には子ども30人(塗り絵は幼児、絵描き・作文参加者は年長者の子ども)が参加した。これまでの参加者数は65名。また、母親を対象にしたコンテスト(綱引き、料理コンテストなど)も開催され、参加した母親たちは非常に楽しんだ。

【実施団体の自己評価】

- ◆ ト라우マ・カウンセリングの対象者30人は現在かなり快復し、成果が目に見えて出ている。
- ◆ 非公式教育は、順調に定期的に行われてきたことで、参加者はまだ復学していないものの、学ぶ意欲が高まっている。復学という成果が出るまで、さらに1年間の支援が必要である。
- ◆ 今後重要な活動としては、奨学金の支給を事業の2年目と3年目も続けること。それ以降は、ワルサマの他の生計向上事業からの収入を得ることによって、対象世帯が自力で児童の就学を継続させることができるようにすることが目標である。

<その他>

2007年末には、避難所となっている仮設シェルターを閉鎖し、避難民を本来の居住地に戻すというのが政府の方針である。従って、仮設シェルターを拠点に行われている現在の事業は、2008年からは奨学金事業を除き、そのままの形で行うことは難しくなることが予想される。

そこで、ワルサマは子ども教育・創造力開発センターをLam Hasan村(Peukan Bada地区)に設立することを計画している。アチェはもともとインドネシアの中でも最も早くイスラムの教えを取り入れた地域である。アチェをイスラムの伝統や精神、教えを体現するモデル地域にするのが、ワルサマの目標でもある。

そのために、7歳から13歳の男子・女子、それぞれ96名、合計192名のための小学校と寄宿舎を作り、昼間は小学校で公立学校と同じ教育カリキュラムを学び、朝と夕方・夜は寄宿舎でイスラム精神を日常的に学習＝実践する機会を提供する。例えば、イスラムの大切な教えの一つは、身体と心、環境をきれいに保つことである。「ブサントレン」と呼ばれるイスラム宗教学校とは違い、小学校では教科としてイスラム教のことは教えず、日常的な実践＝学びという教育方法をとる。また、ジャワ島のパムドゥにあるA Abdullha Gymnastiarという有名な学びの場をモデルとして参考にする予定である。

【モニタリングでのインタビュー結果】(2006年7月実施)

子どもの親

親へのインタビューでは、実施されたコンテストが両親の気持ちを“semarak”(セマラック)にしたという。“semarak”は、幸せで興奮していることを示す言葉である。親たちは、放課後(午後)の非公式教育の継続と子どもの遊びの仲介、図書館の建設を希望している。参加者の母親は、「教育は子どもにとって非常に重要であり、ヌサ村のコミュニティの価値です。」と話した。コンテスト、遊び、フィールド訪問については、有用で意味のあることに子どもが時間を使うようになったので、よい事だと考えている。

子ども

子どもたちは、ソーシャル・ワーカーに対して、毎日遊び、話すことができるよう、訪問回数を増やして欲しいと希望している。彼らは文字書きや絵描きが大好きで、幸せな気持ちになると話した。また、子どもたちはソーシャル・ワーカーとスタッフが彼らを毎日訪問して遊び、会話をし、話を読み聞かせて欲しいと希望している。

子どもの将来の夢

子どもの夢を知るため、年齢別に分かれて子どもに将来の夢を絵に描いてもらったところ、下記のような絵が描かれた。子どもたちは美しい環境が正常に保たれることを望んでいるようである。さらに、他の学校と比較して、自分たちの学校がより良くなってほしいという希望もある。男の子が書いた食料倉庫の建物の絵は大変興味深い。

4～6歳の少女:道、家、色とりどりの花

7～10歳の少女:水田、家、木々、津波前の正常な環境

11～13歳の少女:学校、見栄えが良い建物

11～13歳の少年:食料倉庫の建物(食べ物が継続して行き渡るように)

【団体代表者名】 Mr. Amirul Mu'minin

【団体・活動概要】

WALSAMA(本部:スラバヤ市)は、ストリート・チルドレンの支援を目的に、1997年10月に設立。13のNGOがネットワークに参加し、コミュニティ開発、社会サービス(ストリート・チルドレン支援、児童労働、孤児支援、老人支援、障害者支援)、提言活動(HIV AIDS、環境問題、ジェンダー、人権)、能力強化、環境、森林問題、子どもの教育支援を実施している。

WALSAMA-NADは、津波災害後にナングロ・アチェ・ダルサラーム州に新たに設立された。スタッフ数15人。教育事業、生計向上事業、マイクロファイナンス事業、保健衛生事業の4つの部門に分かれてそれぞれ部門の責任者とその下で働くスタッフが2名ずついる。

WALSAMA-NADのアチェにおける過去・継続事業

年	ドナー機関名	事業名	助成額 (ルピア)	助成額 (円)
2005(1年間)	OXFAM International	女性避難民のための生計向上	IDR 450,000,000	5,355,000円
2005(4ヵ月)	IRD	避難民の健康改善	IDR 235,000,000	2,796,500円
2005(1年間)	Plan International	避難民への安全な水供給	IDR 250,000,000	2,975,000円

[事業名] **津被災者の身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業**

(2年計画の1年目)

[実施団体名] **農村地域向上・エンパワメント・トラスト**

(現地語名称: Trust for Rural Upliftment and Empowerment (TRUE))

[実施期間] 2006年1月～2006年12月

[実施国・地域] インド タミルナドゥ州ナガパッティナム県
ナガパッティナム村、キーヴァルール村、ヴェダラニヤム村

[受益者数] 75人(主に、津波で両親を亡くした身体障がいを持つ若者)

[助成額] 118.7万円

【事業の実施背景】

インドの津波被災地域(沿岸部)での復興事業は、住居建設、漁業再開、ボートの修繕・提供、収入創出、子どもの教育支援、被災者の若者を対象とした職業訓練、水・衛生プログラムの実施、漁業コミュニティの女性への零細融資、家族や親族を亡くした被災者への心理カウンセリング等、政府や海外援助機関から資金援助を受けて行うというのが主体である。

しかし、身体的に障がいをもつ子どもや若者の福祉やリハビリテーションについて取り組む団体は少ない。ナガパッティナム県の3ヵ村で身体・精神障がいをもつ子ども200人以上のうち、14～16歳の身体障がいもつ子どもは95人おり、中等教育を修了していない。これらの子どもは津波によって精神的打撃を受けており、将来に希望を持っていない状態である。

障がいをもつ子どもは、ハンディキャップをもつために、漁村の他の子どものように、漁業や魚介類を販売することはできない。そして、読み書きができないため、コンピューター・ソフトウェアなどの技術習得は難しい。このように支援対象からはずされがちな子どもに目を向け、経済的自立をはかる支援によって他人への依存度を軽減しつつ、子どもが将来直面する問題に対処できるよう、自信を備えることが必要である。

【事業の実施目的】

身体的な傷がいをもつ対象の若者たちが、以下の状況に到達するのを支援する。

- (1) 新しい技術を習得し、持続的な生計を確保できるようにする。
- (2) 他人への依存度が徐々に軽減され、自己憐憫を克服する。
- (3) 将来の試練に直面できるよう、自分自身に自信をつける。

【活動内容とこれまでの実績】

身体障がい者である若者75人(10代後半以上)を対象に、3部門(ロウソク、ジュート麻、貝製小物)の製造に関わる技術トレーニングを行い、その後に販売促進の支援活動を行う。以下は、これまでの活動の進展状況である。

<実施した活動とスケジュール>

No.	活動内容	2006年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
1	受益者の特定	✓					
2	意識啓発トレーニング	✓					
3	ロウソク作り		✓	✓	✓	✓	
4	ジュート麻製かばんとその 他の小物製造				✓	✓	✓
5	貝製小物の製造						
6	中間評価						✓

以下は、これまでの活動実績。

1. 受益者のプロフィールの作成

調査の結果、95人の身体障がい者の若者のなかから75人を本事業の受益者として選び、受益者リストを作成した。各人のプロフィールとして、名前、父の名前、居住地、年齢、性別、障がいの種類と程度、家族の名前と年齢を記載している。

2. 意識啓発トレーニング（2006年2月、2006年5月）

受益者の若者を対象として2日間の意識啓発トレーニングを行い、若者が積極的に参加した。このトレーニングの主な目的は、彼らの劣等感を克服させ、自信を高め、勇気をもたせることである。障がい者を支援しているサービス機関、リーダー的なNGO、タミルナドゥ州政府、大学の関係者などがリソース・パーソンとして参加し、意識啓発トレーニングのセッションを実施した。第1回目のトレーニングは、2006年2月3日、2回目は2006年5月5日に行った。

3. ロウソク作りのトレーニング（2006年2月～5月）

2006年2月10日～2006年5月9日に、選ばれた25人(すべて男性)を対象に行った。トレーニングでは、市場性のある、様々な大きさのロウソクの作り方を学んだ。

ロウソクは小さいものから1.3キロもある大きなものまで、さまざまであり、種類ごとに鋳型が必要である。一人ですべての工程を行うと時間がかかるため、溶かす 鋳型に入れる 冷やす 仕上げという4工程を4人+助手1人の5人で行う。トレーニングを開始するにあたり、担当講師を3ヶ月間、チェンナイ市に送り、ロウソク製造技術を習得させた。

4. ジュート麻製かばんとその他の小物製造トレーニング（2006年月～6月）

ジュート麻製かばんや、その他の小物づくりの技術を学ぶ25人(女性19人、男性6人)を対象にした縫製トレーニングを実施した。ジュート麻製かばんやその他の小物(事務ファイル、事務トレー、ドアマット、壁紙、テーブルマット等)の作り方について学んだ。

5. 貝製小物の製造トレーニング（2006年8月～）

貝製小物の製造トレーニングは、2006年6月10日から、25人(最終的に男女半々になる予定)を対象に実施している。その他関連の製造についてのトレーニングは引き続き行われている。海で収穫できる貝を使った様々なパターンの装飾品、(製品化にふさわしい)貝の選定、貝の加工、貝の絵付けなどについて学ぶ。

【実施団体による自己評価】

TRUEでは、ソーシャル・ワーク局、バラティダサン大学、タミルナドゥ州政府からの5人のメンバーの参加を得て、2006年6月に中間評価を行った。

実施内容の確認と評価

- 支援対象の若者は、意識啓発トレーニングを通じて自信をもつようになった。
- すべての(ロウソク作りトレーニングの)参加者が、様々な大きさの製品作りの訓練を受けた。製造されたロウソクは(品質の)良いものであった。
- ジュート製かばん、小物製造トレーニング参加者は、小物を作る前に縫製訓練を受けた。
- 貝製小物トレーニングの参加者は、品質の良い貝の選定と等級付けについてのトレーニングを受けた。

評価グループからの提案

- 市場性の高い香りつきロウソクの作り方についてのトレーニングを行う。
- ジュート製小物製造トレーニングでは、装飾する風景画やその他の絵を描く技術を教える。
- 製造物のマーケティング調査を教える。
- 生産部門別に自助グループをつくり、持続的な生計手段を得られるよう支援する。

< 今後の活動計画 >

2年目の活動内容として、各部門の生産および販売活動の促進、企業家精神育成トレーニング、製品販売店舗の準備と開設、融資を活用しての販売促進活動を計画。

No.	予定している活動	2006年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	意識啓発トレーニング(継続)	✓					
2	ジュート麻製かばんとその他の小物製造	✓	✓	✓			
3	貝製小物の製造		✓	✓	✓		
4	市場調査と指導		✓				
5	製造物の販売開始		✓	✓	✓	✓	
6	事業の最終評価						✓

生産部門の販売グループへの組織化

研修生は、それぞれの部門のメンバーとして、持続的に生産に関わるとともに販売活動に関わっていく予定である。自助グループ(12~20人/グループ)を組織化して郡社会福祉局に登録し、外部からの融資が得られるようにする。研修コースは25人なので、半数ずつ2つのグループに研修生の意向に従って分かれて組織化される予定。銀行には一人あたり最低毎月20ルピー(約49.75円*)の預金が義務付けられる。

*1 インドルピー = 2.4875 日本円

製品のマーケティング

ロウソクの販売に関しては、研修コンサルタントがすべて買い取ることにしている。ジュート麻関連製品の販売に関しては、5種類のジュートかばんを製作して取扱店を通じて販売する予定である。貝製品は、材料をインド南端のカンニャクマリから仕入れ、販売は「Sea shell Products Sellers Association」という販売組合を通じて行う予定である。

また、ロウソクは毎日何千もの信者や観光客が集まるヴァイランカニ聖寺院(教会)で販売するほか、すべての製品は、研修を行っている建物のスペースを活用して販売する。研修生が交替制で販売することにしており、売ることによって消費者の意見や好みを知ることできる。

【事務局のモニタリングから】(2006年6・7月実施)

事業実施地のナガパティナムの人口は、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、イスラム教徒がほぼ同数の割合で構成されており、インドの中でも例外的な地域である。

当該地域の津波被災者の身体障がい者を支援しているのは、代表のセトナ氏によれば、本団体のみである。さまざまな津波被害者の中で、時間が限られている中で最も不利な立場に置かれた人びとを、注意深く選出することに成功していると言える。研修生の主な選考基準は、技能習得と自立に向けた熱意であり、他に経済的困窮度や年齢を考慮した。研修生は全員、簡単な読み書きはできるが、能力は個人差が大きい。また、全員、簡単な計算はできるが、計算能力は個人差が大きい。

この事業の実施によって、家族や周りの人々の、身体障がい者に対する低い評価(何もできないお荷物であるという考え)が、変わりつつある。研修が単なる技術習得の機会というだけでなく、身体障がい者の生きる意欲を高め、日常の生活態度まで変化し、そのことに家族や周りが気づいて評価している。

トレーニングに対する研修生たちの声

<ロウソク>

- ◆ 集まってくれた 19 人の研修生に尋ねてみたところ、1 人を除き全員がトレーニングに対して満足だという。1 人は、鋳型が不足していることが不満だという。研修生にとって、トレーニング自体に困難はなかったそうであるが、自宅から研修の場所まで毎日通うのが大変だったとのこと。19 人のうち 6 人が徒歩、6 人が 3 輪の車椅子、3 人がバスで通った。歩いて片道 1 時間半かかるという研修生もいた。特に雨季(11 月、12 月)は大変である。
- ◆ 近い将来に製造と販売のどちらに従事したいかという問いに関しては、製造希望は 11 人、販売希望は 9 人、どちらでも良いという人は 8 人であった。
- ◆ 鋳型に関しては、センターに 1 セットあるだけでなく、できれば個々人にも欲しいという人が 17 人いた。研修生の満足度は大変高い様子であった。他にチョーク製造のトレーニングも受けたいという希望者は一人だけであった。家族、近隣の人たちも喜んでくれているという。

<ジュート麻・縫製>

- ◆ トレーニングを受けることにより、売れる商品を作ることができるようになることに確信を持っている人は、この日の研修生 25 名のうち、21 名。ろうそく製造トレーニングに比べると、かなり内容が複雑で高度であり、研修生の間でも技能にばらつきが見られた。
- ◆ 研修生が直面している困難としては、やはり家から研修の場所まで通うのが大変だということである。バスも混んでいる時間には乗ることができない。片道 15km 通う人や、松葉杖で往復 1 時間半かかるという人もいた。可能であれば送り迎えの車や、寄宿舎が欲しいという希望も出た。
- ◆ 研修生の他の要望としては、学ぶことが沢山あるので、3ヶ月だけでなく6ヶ月だと良いという意見が S.ガンガさんなどから出された。製品となるさまざまなモデルを学びたいという。
- ◆ S.マヘショワリさんは、家にミシンが欲しいという要望を持っている。ミシンはモーターなしだと 3,500 ルピー(約 8,706 円)。モーター付だと 4,000 ルピー(9,950 円)である。
- ◆ ロウソク製造のトレーニングに移りたいという意見が3人ほどから出された。ジュート・縫製トレーニングは難しすぎるということであった。

その他改善したい点

<ロウソク製造>

- ◆ 担当講師によれば、鋳型が少なすぎて、トレーニングの効率が良くないそうである。ロウソク製造トレーニングのために、鋳型(ダイ)を3つ購入済みだが、全部で20種類の鋳型が必要であり、トレーニング期間中は必要に応じ借りていた。
- ◆ 実施団体では、できれば次年度に購入して(平均価格 4,000 ルピー=9,950 円。17 の鋳型では合計約 68,000 ルピー=169,150 円)トレーニングセンターに1セット置き、製造やトレーニングのために活用していきたいとしている。

<ジュート麻・縫製>

- ◆ 各研修生の能力や必要な訓練が違うので、個別に対応していかなければならない。わかったといっても実はよくわかっていないこともよくある。耳が聞こえない生徒も何人かおり、身振り手振りで確認することも必要である。
- ◆ このため、講師 1 人では対応が難しいため、早急に助手をつけることにしている。

今後の計画

技術研修としては、チョークの製造や包装も将来的には含めていきたいと TRUE のセトナ専務理事は考えている。

将来の構想としては、現在、研修スペースを賃借しているが、身体障がい者による生産と生活(収容可能人数 100 人)のための拠点となるセンターを設立したいという希望を同専務理事は持っている。また、生産品の販売活動を促進するために、運搬車購入費の支援を期待しているとのこと。

トレーニングは25人ずつで、3ヶ月単位で年に4回行う。1年間、仕事をしながら学び、その後はそれぞれ自宅を拠点に、他のメンバーと協力しながら生産・販売活動を行う予定。オランダのNGOであるMamacashから支援を受ける可能性はあるが、可能であればACTからの支援を受けたいとTRUE関係者は考えている。

身体障がい者に対するインド政府の支援

製造ユニットに対して年率4%でローンが提供される可能性がある。25%の元本の返済免除という特典が得られる可能性もある。インド政府は社会的に不利な立場に置かれた人びとに対する限定政策を持っているため、仕事の場も優先的に得られる可能性がある。但し、これらの政府による支援は、身体障がい者自身ではほとんど得ることができないという現実がある。タミルナドゥ州政府が置かれているチェンナイ市まで行くだけでも、身体障がい者にとっては大変である。したがって、その仲介役も、TRUEは果たしていきたいと考えている。

津波被災者に対するインド政府の支援

津波被災者に対しては、一家族あたり一律4,000ルピー(約9,950円)がタミルナドゥ州政府によって支給された。イスや台所用品、米貯蔵箱、衣服などの物資はさまざまなNGOにより支給された。

【団体代表者名】 *Mr. T.Sethana, Executive Director*

【団体・活動概要】

1996年設立。本部は、トリチー県。フィールド・オフィスがナガパッティナムとカロールにある。トリチー県、カロール県、ナガパッティナムにおいて、女性の自助グループや若者グループを対象にした次の活動を行う。人材育成(女性の自助グループ、若者グループ対象)、眼科治療キャンプ、雨水活用セミナー(120人の自助グループの女性)、全国若者統合キャンプ、環境教育プログラム、保健衛生セミナー(リプロダクティブ・ヘルス、HIV/エイズ)など。津波被災地域支援では、遺体運搬、緊急救援、カウンセリング、医療キャンプ、ポート、飲料水の提供などを行っている。

スタッフ数4人は異なる専門分野をもつ若者で積極的に活動に取り組んでいる。なお、申請事業担当者は、身体障がい者であり、コンピューター・エンジニアリングの専門家。セトナ専務理事は、社会学修士。博士論文「性的行動とグローバル化の影響：インドの性教育を通じた分析と考察」を執筆中。HIVエイズの専門家であり、短期契約で国連機関のコンサルタントを務め、日本にも2005年7月に国際会議の南インド代表として招聘されたことがある。

団体としての津波被災地支援活動は、8千体の被害者の遺体を確認し、うち5百体を焼却した。また、ドイツのGFTと協力し、40隻のボートを漁民に提供した。漁民には収入の20%の提供を義務付け、そのお金の半分で40人の津波孤児の支援を行い、残り半分で精神に障害を抱える児童40人の支援(月額一人あたり500ルピーの支給)を行っている。この他に12人の津波未亡人の支援や、自立のための小規模ビジネスに対する最大1万ルピーまでの融資も行っている。

その他、他団体の救援活動への協力、仮設シェルターの提供(110世帯)、配給センターでの食事提供、児童が津波の記憶を描く機会提供なども行った。

過去の実施事業とパートナー(ドナー機関)

年	ドナー機関名	事業名	実施期間	助成額(ルピー)	助成額(円)
2005	GFT India Charities, Trichy	津波被災者を対象としたGFT総合リハビリテーション事業	1年間	Rs. 2,500,000	6,498,000円
2005	EHSAAS Mumbai	知的障がいの子どもの支援	1年間	Rs. 400,000	1,039,680円
2005	IMPACT International, Ooty	津波被災者の救援物資	1年間	Rs. 300,000	779,760円